



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シンニッタン
 コード番号 6319 URL <http://snt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 橋本 諭
 (氏名) 小林 謙治

TEL 044-200-7812

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	11,549	△6.9	1,053	13.0	1,264	8.2	867	31.6
28年3月期第3四半期	12,405	△14.8	931	△28.0	1,168	△30.7	659	△38.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 804百万円 (211.5%) 28年3月期第3四半期 258百万円 (△86.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	34.38	—
28年3月期第3四半期	25.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	37,305	28,398	75.8
28年3月期	34,978	28,663	81.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 28,268百万円 28年3月期 28,519百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	2.7	1,500	14.7	1,750	9.8	1,050	△13.7	41.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	27,500,000 株	28年3月期	27,500,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	2,792,211 株	28年3月期	1,553,735 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	25,244,077 株	28年3月期3Q	26,123,071 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」という。）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は持ち直しが見られましたが、企業収益の先行きの不透明さから設備投資は足踏み状態にありました。一方、わが国をとりまく世界経済は、米国や欧州の一部の地域では引続き堅調に推移しましたが、中国ならびにその他の新興国経済の減速懸念・英国のEU離脱問題・米国の新政権への移行等、先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）の当第3四半期の売上高は、主要事業の鍛造事業では、建設機械産業向けには若干の回復傾向が見られましたが、前第3四半期に比べ円高・タイパーツ安の影響も受けたことと、建機事業において、販売並びにリースの売上が共に落ち込んだこと等から前年同四半期比6.9%減少の115億49百万円となりました。利益面は、売上高の減少による粗利益額の減少やスクラップ価格の下落による作業くず売却益（売上原価の戻し）の減少等がありましたが、原価低減努力等による原価改善もあり、粗利益率が改善し、粗利益は前年同四半期比1億77百万円増加の19億47百万円となりました。また、営業利益は前年同四半期比1億21百万円増加の10億53百万円となり、経常利益は前年同四半期比95百万円増加の12億64百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期の水害による災害損失がなかったこともあり、前年同四半期比2億8百万円増加の8億67百万円となりました。

なお、昨年11月に開示しました株式会社セイタン（以下セイタン）の株式の取得（子会社化）に関しましては、当第3四半期におきまして、負ののれん発生益（特別利益）16百万円が発生しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、鍛造品の主要マーケットである国内の自動車産業においては、海外生産の拡大による現地調達化の基調は続いており、国内生産は伸び悩んでおります。また、当社主力の大型部品の引き合いは依然として強くない状況が続きました。一方、海外子会社の市場であるタイ国の自動車産業においては、景気の停滞感があるものの、底打ち感も見られ、当社鍛造品はほぼ横這いで推移しました。当該子会社の業績は、当社グループの連結処理上円高・タイパーツ安の影響を受けました。また、建設機械産業においては、中国市場・ロシアにおける建設機械需要の回復ならびに昨年後半からの資源価格の持ち直しによる鉱山機械関連の回復が一部で見られ、関連する鍛造部品は増加傾向となりました。

以上から、売上高は前年同四半期比7億48百万円減少の89億22百万円、営業利益は前年同四半期比1億56百万円増加の9億33百万円となりました。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏での再開発事業や社会インフラの改修整備等から、仮設機材の需要は引続きあるものの、機材保有量の上昇が見られることや建設関連職人の人手不足問題ならびに人件費の高騰による建設工事の一部見直し等で着工が減速し、関連する仮設機材の販売・リースも減少しました。売上高は前年同四半期比1億55百万円減少の17億13百万円、営業利益は前年同四半期比25百万円減少の3億2百万円となりました。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、主要顧客である自動車会社において国内生産工場移管による引合いもありましたが、引続き海外生産の進行等の影響を受け、低位で推移しました。売上高は前年同四半期比ほぼ横這いの7億92百万円、営業利益は前年同四半期比23百万円増加の76百万円となりました。

不動産事業の売上高は、本年1月から稼働開始した太陽光発電の売電による売上の寄与ならびに主要ビルの改修工事の完了による新たにテナント入居もあり、前年同四半期に比べ29百万円増加の1億20百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億5百万円減少し、186億24百万円となりました。これは、セイトンの子会社化等により受取手形及び売掛金が7億32百万円増加しましたが、一方、下記の固定資産取得等で現金及び預金が8億38百万円減少したことおよび自己株式取得により同取得目的の金銭信託が3億6百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ26億33百万円増加し、186億81百万円となりました。これは、セイトンの子会社化等により機械装置及び運搬具が3億95百万円増加したこと、建機事業の相模原機材センター用地取得・セイトンの子会社化等により、土地が11億77百万円増加したことならびに株価上昇等により投資有価証券が11億62百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ23億27百万円増加し、373億5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ18億77百万円増加し、71億43百万円となりました。これは、セイトンの子会社化等により、支払手形及び買掛金が4億60百万円、短期借入金6億48百万円増加したこと、当第3四半期の利益が前年同四半期比改善したことから未払法人税等が2億35百万円増加したことと、セイトン株式譲受代金3億87百万円を未払金として計上したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億15百万円増加し、17億63百万円となりました。これは、株式時価上昇による投資有価証券増加に伴い繰延税金負債3億84百万円増加したこと、およびセイトンの子会社化等により、退職給付に係る負債が3億2百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億64百万円減少し、283億98百万円となりました。これは、利益剰余金5億4百万円増加ならびに株式時価上昇による投資有価証券増加に伴いその他有価証券評価差額金が8億76百万円増加しましたが、一方、自己株式取得により自己株式が7億2百万円増加したことならびに円高の影響で為替換算調整勘定9億29百万円減少したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より8億38百万円減少し、95億65百万円となりました。

各活動のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益を12億22百万円計上、ならびに減価償却を7億1百万円実施したことから、22億65百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、建機事業の相模原機材センター用地取得をはじめとする有形固定資産の取得等により、15億92百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、借入金の返済、配当金の支払い、自己株式の取得等により、11億82百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当年度の連結業績予想については、本日開示しました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、鍛造事業において売上・利益ともに改善見込の為、平成28年5月13日に開示しました今期の業績予想を以下のとおり変更しております。

単位：百万円

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B) - (A)
売上高	16,100	17,000	+900
営業利益	1,100	1,500	+400
経常利益	1,300	1,750	+450
当期純利益	850	1,050	+200

(注) 上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、市場の動向・為替の変動などのリスクや不確実性を含んでおり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がございます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありませんでしたが、当第3四半期連結会計期間において、株式取得により完全子会社化した株式会社セイタンを連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成28年12月31日としており、当第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,404,162	9,565,613
受取手形及び売掛金	3,081,154	3,813,188
電子記録債権	553,652	815,917
製品	1,764,543	1,594,076
半製品	95,474	99,874
仕掛品	739,416	925,313
原材料及び貯蔵品	983,461	650,805
その他	1,308,126	1,159,534
貸倒引当金	△271	△308
流動資産合計	18,929,719	18,624,016
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,896,228	6,073,434
その他(純額)	6,486,939	6,669,817
有形固定資産合計	11,383,167	12,743,251
無形固定資産	18,928	28,078
投資その他の資産		
投資有価証券	4,317,235	5,479,993
その他	341,254	442,438
貸倒引当金	△12,080	△12,080
投資その他の資産合計	4,646,409	5,910,352
固定資産合計	16,048,506	18,681,682
資産合計	34,978,225	37,305,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,848,137	3,308,306
電子記録債務	609,044	718,984
短期借入金	1,076,800	1,725,700
未払法人税等	61,944	297,626
賞与引当金	95,695	125,798
その他	575,183	967,548
流動負債合計	5,266,804	7,143,964
固定負債		
長期借入金	4,500	—
役員退職慰労引当金	101,171	107,036
退職給付に係る負債	435,499	738,225
その他	506,828	917,938
固定負債合計	1,048,000	1,763,200
負債合計	6,314,804	8,907,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,647,746	6,647,746
利益剰余金	14,278,610	14,783,224
自己株式	△996,912	△1,699,485
株主資本合計	27,186,167	26,988,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,253,628	2,129,921
為替換算調整勘定	79,343	△849,879
その他の包括利益累計額合計	1,332,971	1,280,042
非支配株主持分	144,281	130,283
純資産合計	28,663,420	28,398,533
負債純資産合計	34,978,225	37,305,698

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	12,405,577	11,549,446
売上原価	10,635,373	9,602,060
売上総利益	1,770,203	1,947,386
販売費及び一般管理費		
従業員給料	215,230	213,219
運賃	167,275	174,906
その他	455,950	506,151
販売費及び一般管理費合計	838,455	894,278
営業利益	931,748	1,053,107
営業外収益		
受取利息	32,495	24,856
受取配当金	147,706	141,560
その他	72,166	90,236
営業外収益合計	252,368	256,652
営業外費用		
支払利息	5,872	5,052
金型廃棄損	8,458	8,544
為替差損	—	26,186
その他	805	5,143
営業外費用合計	15,136	44,926
経常利益	1,168,980	1,264,834
特別利益		
固定資産売却益	—	3,775
負ののれん発生益	—	16,569
投資有価証券売却益	—	16,026
特別利益合計	—	36,370
特別損失		
固定資産処分損	86,534	51,597
災害損失	126,629	—
買収関連費用	—	27,500
特別損失合計	213,164	79,097
税金等調整前四半期純利益	955,816	1,222,107
法人税、住民税及び事業税	292,641	363,376
法人税等調整額	△4,890	△17,673
法人税等合計	287,751	345,702
四半期純利益	668,065	876,405
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	659,584	867,861
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,480	8,543

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295,800	876,292
為替換算調整勘定	△705,497	△947,965
その他の包括利益合計	△409,696	△71,672
四半期包括利益	258,368	804,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,963	814,931
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,594	△10,199

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	955,816	1,222,107
減価償却費	769,260	701,376
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,677	36
受取利息及び受取配当金	△180,202	△166,416
支払利息	5,872	5,052
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,689	△10,936
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18,564	△29,180
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18,503	5,864
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△16,026
売上債権の増減額 (△は増加)	794,260	△393,958
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,775
有形固定資産処分損益 (△は益)	86,534	51,597
災害損失	126,629	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	308,264	385,247
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,551,841	153,088
その他	23,515	338,977
小計	1,279,675	2,243,054
利息及び配当金の受取額	180,207	166,488
利息の支払額	△5,872	△5,052
法人税等の支払額	△473,461	△139,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	980,549	2,265,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△204,202	—
有価証券の売却による収入	204,165	—
有形固定資産の取得による支出	△1,805,435	△1,852,578
有形固定資産の売却による収入	—	4,500
投資有価証券の取得による支出	△73,113	△25,478
投資有価証券の売却による収入	—	139,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	135,218
その他	227	5,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,878,358	△1,592,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	△12,600	△12,600
配当金の支払額	△365,723	△363,247
非支配株主への配当金の支払額	△4,388	△3,798
自己株式の取得による支出	△64	△702,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382,776	△1,182,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	△262,826	△328,767
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,543,412	△838,548
現金及び現金同等物の期首残高	10,952,051	10,404,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,408,638	9,565,613

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	9,671,735	1,868,968	774,208	90,664	12,405,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,671,735	1,868,968	774,208	90,664	12,405,577
セグメント利益	776,796	327,617	53,334	41,058	1,198,807

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,198,807
全社費用 (注)	△ 267,059
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	931,748

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	8,922,744	1,713,720	792,441	120,540	11,549,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,922,744	1,713,720	792,441	120,540	11,549,446
セグメント利益	933,259	302,345	76,669	52,582	1,364,857

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,364,857
全社費用 (注)	△ 311,749
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,053,107

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。当該変更による、セグメント利益に与える影響は軽微であります。